

第3章 調査対象の概観

本研究では、若年者の就職支援を実施している団体組織等に対してヒヤリング調査を行い、団体の設立、構成及び活動内容について把握した。

本章はその結果を概観する。なお具体的な支援事例及び調査対象となった団体・組織等の活動内容の分析は次章で行っている。

1. 個別支援事例の概観

調査対象団体は、全国から10団体を選定することとした。実際には、若年者支援の実績があるものから地域のバランス等を考慮して選定した。個別事例の収集に当たっては、調査対象団体に対して、研究の目的が就職支援モデルと支援者の要件を明らかにすることであるとの説明を行って、研究対象となる事例の提出を求めた。提供数は各調査対象団体に「5つ程度」として幅を持たせて依頼した。事例は、不安定就業やニート状態にある35歳未満の若年者が当該団体の支援を受けたことによって職業的自立に向けての状況が改善されたものとし、当該団体が支援の好事例と評価できるものとした。

調査対象となった団体・組織等から提供された支援事例は、合計74ケースであった。ただし個人のプライバシーの問題や、活動形態の違いなどの理由により、また、個別支援の事例を提供してもらえなかった団体があった。そのため、項目によって対象者数が異なるものがある。

ア、対象者の支援開始時の平均年齢

対象者の性別・年齢区分ごとの内訳は次の通りである。なお年齢は来所時のものである。

対象者は男性が52人、女性が22人である。平均年齢は男性23.9歳（SD=5.9）、女性21.0歳（SD=5.5）と男性の方が来所時の年齢が高かった。年齢の内訳を見ると、20歳未満の占める割合は男性より女性の方が高く、45.5%であった。その反対に、25歳以上では、女性が22.7%だったのに対して、男性は46.2%であった（図3-1）。

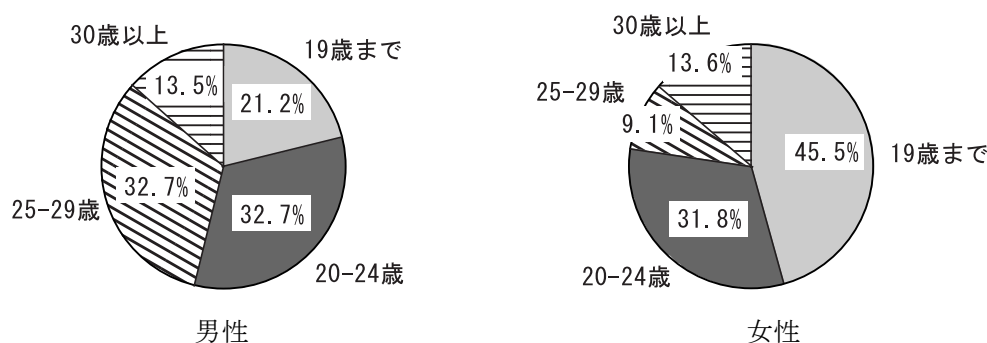


図3-1 対象者の男女ごとの年齢区分

イ、対象者の学歴と学力

学歴は、来所時の年齢とある程度対応している。一番割合が高かったのは大学卒業で、15人(20.3%)であり、次いで高校卒業11人(14.9%)、中学在学者も10人(9.5%)あった。最終学歴が高校卒業までに達していない者は35人で、その割合は32.4%であった(図3-2)。

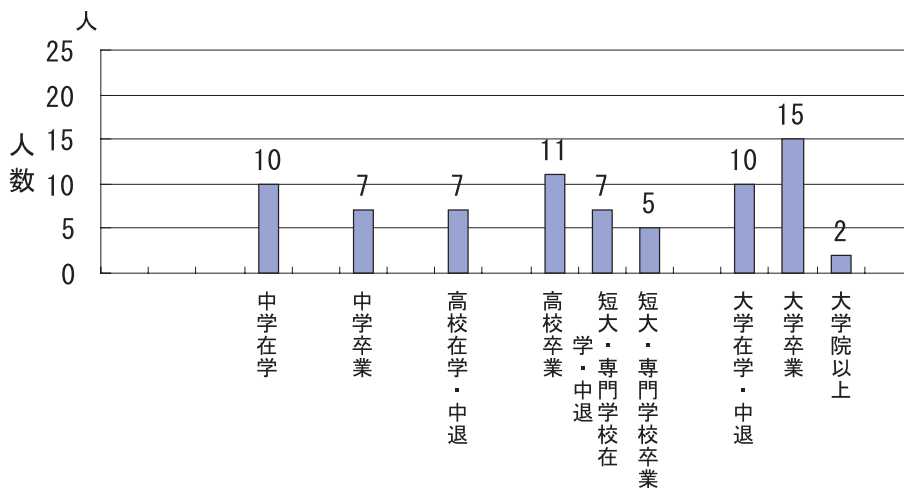
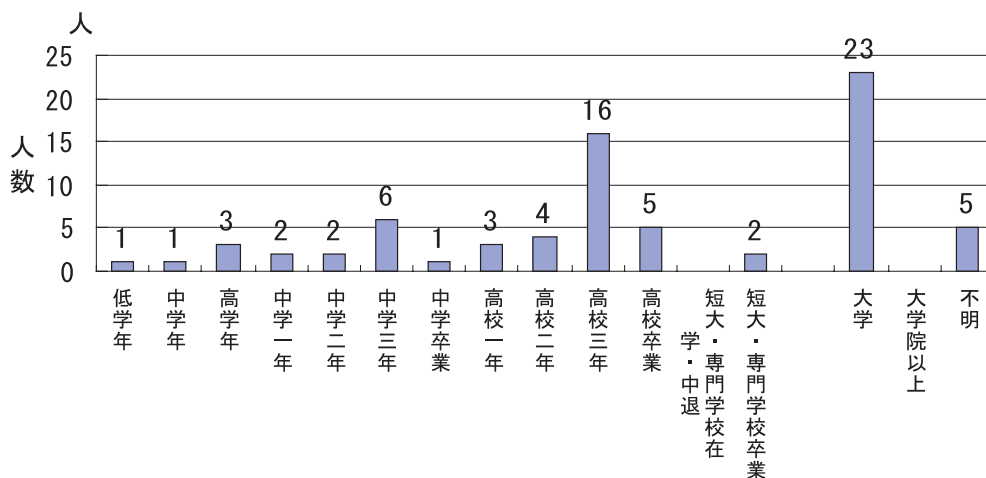


図3-2 対象者の最終学歴

支援者が見立てた対象者の学力は、学歴に比例すると低くなる傾向がみられた。最終学歴で高卒以下である対象者の割合は47.3%であるのに対して、支援者が見立てた学力では63.8%が高卒以下であった。

また、最終学歴はすべての対象者が中学卒業以上であるが、支援者による学力の見立てでは、小学校程度の者が7.2%みられた(図3-3、表3-1)。学力面で、全体としては特に学力の程度とは別に、計算能力がとくに低いとか、漢字を書くことがとくにできないといった学力面でのアンバランスがあるなど注意事項があった者は、全体の22.2%みられた。



(注) 実数は人数。単位は人
() 内の数字は対象者の最終学歴に定める対象者の見立てられた学力の割合

図3-3 支援者によって見立てられた学力

表3-1 対象者の最終学歴と、支援者による学力の見立て

	支援者による対象者の学力の見立て					合計
	小学生	中学生	高校生	短大・専門 学校生	大学生	
中学在学	4	5	1	-	-	10
	(40.0)	(50.0)	(10.0)	(-)	(-)	(100)
中学卒業	1	1	1	-	-	3
	(33.3)	(33.3)	(33.3)	(-)	(-)	(100)
高校在学・中退	-	2	4	-	-	6
	(-)	(33.3)	(66.7)	(-)	(-)	(100)
高校卒業	-	3	7	-	1	11
	(-)	(27.3)	(63.6)	(0.0)	(9.1)	(100)
短大・専門学校在学・中退	-	-	7	-	-	7
	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	(100)
短大・専門学校卒業	-	-	3	2	0	5
	(-)	(-)	(60.0)	(40.0)	(-)	(100)
大学在学・中退	-	-	4	-	6	10
	(-)	(-)	(40.0)	(-)	(60.0)	(100)
大学卒業	-	-	1	-	14	15
	(-)	(-)	(6.7)	(-)	(93.3)	(100)
大学院以上	-	-	-	-	2	2
	(-)	(-)	(-)	(-)	(100)	(100)
合計	5	11	28	1	24	69
	(7.2)	(15.9)	(40.6)	(2.9)	(33.3)	(100)

ウ、対象者の社会的適応に必要な基本要素

支援者が見立てた対象者の社会的適応に必要な基本要素を、基礎体力、生活習慣、対人コミュニケーション能力の3点に分けてみると以下の通りである（表3-2）。

表3-2 支援者による対象者の社会的適応に必要な3つの要素についての問題の有無

		問題あり	問題なし	不明	合計
基礎体力	人数	14	59	1	74
	%	18.9	79.7	1.4	100%
生活習慣	人数	23	50	1	74
	%	31.1	67.6	1.4	100%
コミュニケーション能力	人数	34	39	1	74
	%	45.9	52.7	1.4	100%

単位：人

基礎体力は、継続的で、かつ規則的な職業生活が可能かどうかの見立てである。体力面で問題があると見なされた対象者は14人（18.9%）であり4分の1の対象者は体力面での問題

があると評価されていた。

生活習慣とは、規則的な日常生活ができているか、起床から就寝までの生活上の基礎的な行動に問題がないかについての見立てである。生活習慣において問題があると見なされたのは23人（31.1%）と基礎体力よりも生活習慣において問題があると見なされた対象者が多かった。

コミュニケーション能力は、相手の顔を見て聞く、相手の感情を理解するなどの話しを聞く力、声の大きさや意思の伝達に関する表現する力、適切な方法で相手を受け入れようとする人間関係を継続する力についての見立てである。コミュニケーション能力で問題があるとされた対象者は34人（45.9%）であり、問題がないとみなされた対象者よりも大きな割合を占めていた。

これら社会生活に適応していくために必要な能力の見立てにおいて、1人の対象者がどれくらい複合的な問題を見立てられているかをみたのが表3-3である。3つの側面要素のすべてにおいて問題がないと見なされた対象者は24人（3つの能力について見立てがあった対象者全体の32.9%）であった。それ以外の30人のうち、3つの側面すべてにおいて問題があると見なされた対象者は6人（3つの能力について見立てがあった対象者全体の8.2%）であった。なお、不明が1人ある。

表3-3 社会生活に適応していくために必要な3つの要素

				生活習慣		合計
				問題あり	問題なし	
コミュニケーション能力	問題あり	基礎	問題あり	6	1	7
		体力	問題なし	4	23	27
			合計	10	24	34
	問題なし	基礎	問題あり	5	2	7
体力		問題なし	8	24	32	
		合計	13	26	39	

単位：人 (人数)
 (注) このほかに不明が1人存在する

エ、支援以前の職業との関わり

これまでの就労体験は70%近くが、アルバイトを含む何らかの形で持っていた。そのうち、約20%は、就業回数あるいは、期間が1年程度以上で、職業との関わりは多いといえる。

表3-4 これまでの職業体験の程度

	人数	%
多い	15	20.3
普通	13	17.6
少ない	16	21.6
なし	23	31.1
不明	7	9.5
合計	74	100

単位：人

オ、就職意欲

支援開始時の就職意欲は、55.4%が積極的に就職を希望している一方で、就職はできたらすればよい、周囲が望むから一応就職を希望していたといった、是非とも就職したいというわけではない態度を示していたもの及び就職しなくてもよいという態度の者が19.0%あった。自分の気持ちがわからないという者や就職の意味を理解していない者が6.8%おり、これを合わせると25.8%は就職への強い希望をみせていなかったといえる。

表3-5 就職意欲

	人数	%
積極的に就職を希望	41	55.4
できたらすればよい	7	9.5
周囲が望むから一応希望	3	4.1
就職しなくてもよい	4	5.4
自分の気持ちがわからない	1	1.4
就職の意味を理解していない	4	5.4
不明	7	9.5
その他	7	9.5
合計	74	100

単位：人

カ、求職活動の実績

5割強の者が支援開始以前に求職活動を行っていたが、十分に行っていたというのは14.1%にとどまった。まったくなしという者が46.9%存在していた。求職活動は少ししかしていなかった者と合わせると59.4%に及んだ（図3-4）。

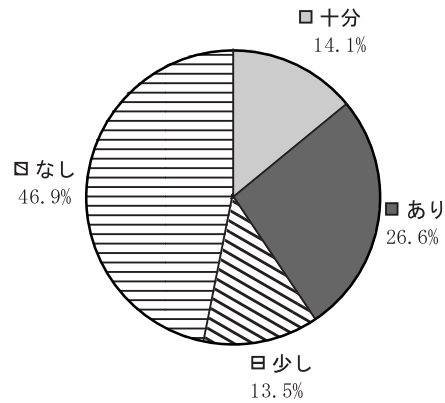


図3-4 求職活動の実績

キ、支援の期間

支援期間は、90%以上が1年以内である。6割以上が何らかの結果を得て支援が終了している。1年を超えるケースは10%に満たなかった（図3-5）。

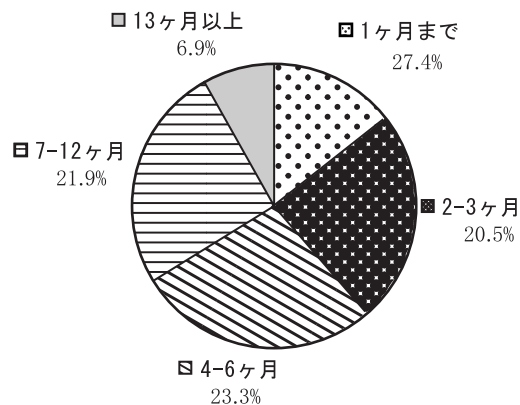


図3-5 支援の期間

ク、支援の結果

支援の結果、すなわち顛末として、対象者が就職に至ったかどうかは以下の通りである。

企業に正社員やパートタイマーなどで、何らかの形の継続的な雇用形態で採用されたものは38人（54.1%）であった。トライアル雇用実施中の者は3人で、この最終的な結果は未詳だが、支援の結果、就職に近づいていたと考えられる。

調査時に継続中であったのは17.6%である。その他には、中断や支援打ち切りが含まれていたが、これには、病気の発症・憎悪等のための中断、職業訓練等による技能向上のための中断、対象者の就職希望の消失などが含まれる。

表 3-6 支援の結果

	度数	%
就職	33	44.6
トライアル雇用および後に就職	5	6.8
トライアル雇用実施中	3	4.1
継続中	13	17.6
アルバイト	14	18.9
中断・打ち切り	6	8.1
合計	74	100

単位：人

2. 調査対象団体等の概要

(1) 調査対象となった団体・組織等の種類

本研究では、就職支援活動を行っている20の団体・組織に調査を行った。その内訳は、10のNPO団体、ジョブカフェその他の8つの公的組織、及び2つの企業である。

NPO団体は、相談や就労体験、面接技術指導などによって主に個人を対象とする7団体と、就職活動セミナーの開催やキャリア教育プログラムの提供を通じて集団を主な対象とする3団体が含まれている。

8つの公的組織のうち、ジョブカフェが3つある。それらは県の設置によるが、運営は県が直接実施するもの1つ、民間企業あるいは中小企業団体中央会に委託されているものそれぞれ1つとなっている。また、安定所は4所である。県が市に委託している青少年支援センターは1所である。

(2) NPO団体の概要

ア、設立時期

団体の設立時期は、2000年から2001年が最も多く4団体となっている（図3-6）。2000年以降に設立された団体が全体の80%を占めており、近年に設立された団体が大部分を占めていた。1999年以前に設立された団体のうち、1団体は設立当初から若年者就職支援を扱っているが、もう1団体の活動はフリースクールとして始まり、若年者就職支援問題に取り組むようになったのは2000年からであった。

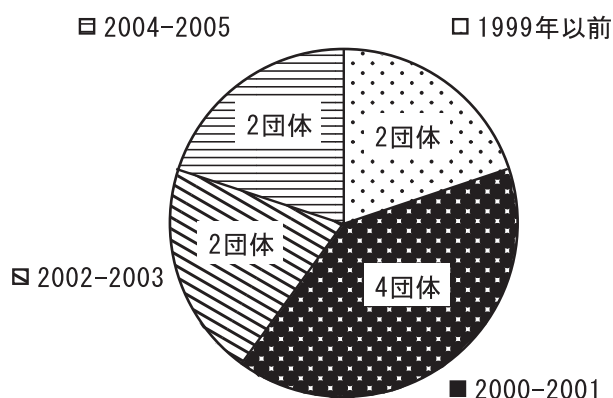


図3-6 設立の時期

イ、代表者の経歴

団体の代表の主な経歴について、NPO代表の他に現職がある場合は現職を、NPO代表以外に現職を持たない場合は、前職について把握したところ、フリースクール・塾経営者が3人、大学教員が3人、主婦2人の他、大学生と企業経営者が1人ずつであった。

このうち、大学生については、大学の指導教員が自分のゼミに参加している学生を教育・指導する一貫として組織化して活動させていることから、ゼミの学生から選ばれている。

ウ、若年者就職支援以外の活動

1団体を除き、なんらかの若年者就職支援以外の活動が行なわれていた。具体的な活動と内容としては、フリースクールの運営や地域興しに若年者を参加をすすめる活動、女性や母親のキャリア生き方を考える会など各種講習やイベント等である。

エ、常勤スタッフの数

調査対象団体における常勤スタッフの数は、1から5人とする団体が最も多く、5団体であった。具体的には、常勤者がゼロというのが3団体、1人が2団体、3人が1団体、4人が1団体、6人が1団体、8人が1団体、50人が1団体であった。常勤を1人もおらずに活動しているのは3団体で、ボランティアが活動の中心となっている場合や、契約カウンセラーが非常勤として関わっているケースであった。

オ、サービス実施者の数

実際に対象者に接して支援を提供しているスタッフの数は、10人程度から100人以上まで団体によって幅がある。ボランティア等が含まれ、その人数が安定しない団体もあったが、概ねの数では、サービス実施者が4～5人とするのが1団体、約15人が2団体、20～25人が2団体、40人、80人、200人とするのがそれぞれ1団体であった。このうち、約200名のサービス実施者を擁する団体は団体内として企業を設立するなどしており、特殊な例であるといえる。

サービス実施者の中の常勤者については、サービス実施者の数に関わりなく、サービス実施に常勤者が関わっていない団体が一番多く4団体であった。そのほかの4団体のサービス実施者に占める常勤者の割合は5%から60%の範囲にあった。しかし、実数でみると3団体は1人から6人で、60%というのは全体で10人という小規模の中で6人ということであり、常勤のサービス実施者は少ないといえる。ただし、上記でサービス実施者の総数が約200人であった団体は50人の常勤のサービス実施者がいる。

カ、支援を受けるための手続き

団体から支援を受けるための手続きについては、対象者本人が来所・電話にて依頼するな

ど何らかの形で団体に支援要請の意図を直接伝えることを要件とする団体が約半数であった。一方、家族など本人以外の依頼によって支援を申し込むことは可能だとする団体も存在していた。しかし、この場合も支援開始にあたっては、対象者本人と支援者が直接面接することは組み込まれている。

なお、個別支援方式でない活動を行う例では、学校等からの要請によって出張講座など学校等でクラス等の集団を対象に行っている場合は、支援の申込みは学校や自治体ということがある。

キ、活動の主な内容

団体活動の内容の重点は4つであった。最も多いのは就業支援で5団体、次いで就業に向けた活動を始めるための支援である就業準備が3団体、キャリア教育、その他が1団体ずつであった。